

## 「戦争法」施行から5年

——憲法記念日の今考える

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所元所長）

〔以下のインタビューは民主青年同盟の『民主青年新聞』3087号、2021年5月3日付、に掲載されたものです。〕

安保法制＝戦争法の施行（16年3月29日）から5年を迎えました。平和主義を掲げる日本の形を大きく変えた政策転換と、それに対し空前の規模で行われた反対運動から今の「野党共闘」にどうつながっているのか、法政大学名誉教授の五十嵐仁さんに話を聞きました。

## 青年の未来に関わる問題

——安保法制の制定時、何が行われたのでしょうか。

安保法制（戦争法）の根本的な問題は、それまでの政府解釈でも認められなかった「集団的自衛権」について一部容認へと転換してしまったことです。同盟国に対する攻撃を自国に対する攻撃とみなして反撃する集団的自衛権は認められず、「専守防衛」の立場を守るといのが「国是」でした。ところが閣議決定（14年7月1日）で覆ってしまっただけで、それは憲法前文や9条の平和主義に反すると小林節さんから憲法学者や法律家の大部分が反対したにもかかわらず、法制化しようとなりました。このような立憲主義の違反に加え、多くの反対意見を押し切って強行採決して民主主義を破壊した。このように平和主義・立憲主義・民主主義という3点について違反するという問題が明らかになったことが、広範な国民的反対運動を引き起こす要因になったと思います。

安倍政権を引き継いだ菅政権においても、コロナ禍の陰で極めて危険な方向へと政治が動いています。日米共同声明でアメリカと共に中国と対峙することを約束してしまっただけで、アメリカの要請に応じて、アメリカと一緒に「戦争できる国」づくりを進めてきた安倍政権以来の路線が、米中対立に巻き込まれる形で具体化しようとしています。戦争法制制定時に想定されていたのは「中東有事」でしたが、今は「台湾有事」。そうなれば、日本有事に直結するリスクが高まる。戦争になったらまず若者から動員されますから、これは青年の未来にかかわる非常に重大な問題です。

強権で異論を排除するのも安倍政権から菅政権に引き継がれた悪しき「遺産」です。戦争法などに反対した学者6人の日本学術会議会員への任命拒否はその最たる例ですね。コロナ対策も専門家の意見を尊重せず、科学的知見を軽視するという問題があります。その走りが、戦争法の憲法解釈で法律家の反対を押し切って立憲主義を踏みにじった「成功体験」にあったのではないのでしょうか。

## 共闘につながる転換点

——歴史の転換点という見方もありました。

### 「戦争法」施行から5年

大きな転換だったと思います。15年8月30日、国会前には12万人が集まり、国会前や官邸前の集会はひんばんに行われ、衆院での強行採決後は毎日開かれていました。何かあれば、そこで声を上げるのが当たり前になった。そういった点では「民主主義の覚醒」と言いますが、「NOを言える社会」になったということだと思います。

少し振り返れば、88年の年越し派遣村、11年の脱原発運動を経て、15年の安保反対運動で大

きな盛り上がりを見せました。特に特徴的なのが、組織化されていない広範な市民が自らの判断で運動に加わったことです。学生団体のSEALSEsやママの会など、それまで政治や運動に関わってこなかった青年・学生、女性も大きな役割を果たしました。

——今の「野党共闘」へどうつながるのでしょうか。

当初は、戦争法反対運動の中で「野党は共闘」という声が上がりました。少数派は手を組まなければ大きな力にならないということを、運動の中で市民も野党も学んだと思います。そして、野党が共闘したからこそ、60年・70年に次ぐ第三の安保闘争と言われる大きな運動を生み出すことができた。こうした声に応える形で、日本共産党が安保法制が強行されたその日（15年9月19日）に「戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府」を提唱しました。これをきっかけに、選挙に向けて共闘を発展させようという機運が高まり、翌16年7月の参院選での共闘が成立したわけです。その結果、32ある1人区のうち11区で勝利するという、大きな成果を上げました。その後、紆余曲折はありながらも共闘は維持・発展して現在に至り、今年の総選挙で全面的に開花するチャンスが高まっていると思います。

### 政治を変えるための学びを

——若者に伝えたいことをお願いします。

コロナの感染拡大によって、青年や女性、ひとり親家庭など弱い立場の人々の生活苦、困難が増えてきています。しかし、安保法制でもコロナ対策でも、今の政府は若者の未来を奪うようなことを続けている。ここをしっかりと見抜かなければなりません。皆さんには、若者の命と暮らし、未来に寄り添う青年組織であってほしいと思います。

その上で、若者には三つのことを期待したい。一つは、付度したり空気を読んで同調したりしてしまふ日本社会の悪しき風潮を打ち破り、言うべきことを言い、やるべきことをやる勇気を持つてもらいたい。二つには、コロナ禍で社会や政治の実像が見えにくくなりフェイクニュースやデマが飛び交う中、事実に基づいて判断し真実を見抜く知性を磨くことです。そして第三に、このような勇気や知性にもとづいて、世の中の不条理や不正義を直すために立ち上がる行動力を身に付けて欲しい。

そのために貪欲に学ぶことが何よりも必要です。そうして、政治を変える先駆者になつていただきたい。明日の天気は変えられなくても、明日の政治は変えられるのですから。